

「高梁市行財政改革強化集中プラン」（案）へのご意見及び市の考え方について

- 1 意見の募集期間 : 令和7年12月1日から令和8年1月8日の39日間
 2 周知方法 : 市ウェブサイト、行政放送、広報たかはし12月号、LINE、YouTube
 3 応募されたご意見の件数 : 7件（応募人数2名）
 4 応募されたご意見及びご意見に対する市の考え方（受付順）

No.	該当箇所	ご意見	市の考え方
1	3ページ 4.取組項目(案) (2)歳出の抑制 (補助金の適正化) 5ページ 5.見直しを行う主な事業 (中高年健康スポーツ推進事業、 スポーツ協会補助金等)	<p>【意見】大学連携事業の廃止や協会補助金の減額には賛成しますが、その後の受け皿を行政主導の「単発(スポット)事業」として継続することには反対します。既存のスポーツ協会や各団体への補助金構造は、現状、加盟団体への資金分配や人件費補填の側面が強く、市民全体の健康増進や日常的な活動定着への費用対効果が不透明です。また、行政が直営で事業を行っても、イベント的な開催に終始し、市民の日常的な行動変容につながらない懸念があります。</p> <p>【提案】削減した予算や、協会等の維持管理コストを原資として、「スポーツ・文化・伝統・教育」を横断的にコーディネートする新たなプラットフォーム組織(または機能)を立ち上げることを提案します。縦割りの補助金ではなく、このプラットフォームが機能することで、特定の種目や団体に限らず、より多くの市民が日常的に関わる仕組みを構築してください。これが真の「行政のスリム化」と「サービスの質的向上」です。</p>	<p>削減した予算を活用した新たなプラットフォーム組織や機能の創設については、組織運営経費や人員体制の確保が必要となることから、現時点では、市が新たな組織等を立ち上げることは想定しておらず、まずは既存の事業や補助制度の見直しを通じて、事業効果の向上や効率化を図ることが重要であると考えます。</p> <p>「スポーツ・文化・伝統・教育」を横断的にコーディネートするプラットフォーム機能につきましては、縦割り補助金の課題を解消し、市民が分野横断的に関わる仕組みを構築するという点で、今後の行財政改革の方向性と親和性が高いものと受け止めています。特に、単発事業から継続的な仕組みづくりへ転換していく視点は重要であり、行政がすべてを直営で実施するのではなく、民間団体や地域人材と連携しながら、調整・支援・評価を行う役割へと転換していくことが必要であると考えます。</p>
2	5ページ 5.見直しを行う主な事業 (外出支援サービス事業) 全体構想	<p>【意見】「外出支援(移動)」と「目的地での活動(健康・生きがい)」を切り離して削減を議論するのではなく、セットで運用する仕組みへの転換を求めます。</p> <p>【提案】福祉課の外出支援サービスを、単なる「移動手段」として扱うのではなく、前述のプラットフォームが提供する活動拠点(コミュニティ)への送迎と一体化させてください。「運ばれた先で、健康づくりや文化活動が行われる」という一気通貫のモデルを構築することで、福祉予算と健康・教育予算の相乗効果が生まれます。利用料や年会費についても、単なる行政徴収金ではなく、この新組織(プラットフォーム)の運営費として還流させる仕組みにすれば、行政会計では難しい柔軟な活用が可能になります。</p>	<p>外出支援事業である「福祉移送サービス事業」は、バスやタクシーなど公共交通機関での移送が難しい方の交通手段となっています。今回の見直し内容は、利用料金を据え置いていたため、公費負担割合が増加した分、下がっている利用者負担割合を是正するものです。利用者は道路運送法により限定されており、全ての人を利用者とすることはできないため、セットで運用する仕組みへ転換することは難しいと考えます。</p> <p>事業を連携させることによる相乗効果の観点については、今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

「高梁市行財政改革強化集中プラン」（案）へのご意見及び市の考え方について

No.	該当箇所	ご意見	市の考え方
3	2ページ 4.取組項目(案) (1)歳入の確保 (新たな財源の獲得)	<p>【意見】新たな財源確保として、不用品の売却や広告枠だけでなく、国の大型補助金(地方創生拠点整備交付金や、こども家庭庁・文科省の連携予算等)を積極的に取りに行く姿勢を明記すべきです。</p> <p>【提案】具体的には、「勤労青少年ホーム」などの既存施設を、前述した「多世代交流・地域活動プラットフォーム」の拠点としてリノベーションし、その改修費や初期運営費に国の予算を充てる構想を提案します。単なる「古い施設の統廃合」ではなく、「拠点整備+ソフト事業(プラットフォーム構築)」のパッケージにすることで、国の支援対象となりやすくなります。教育振興基本計画とも連動させ、ここを拠点に学校・地域・福祉がつながることで、持続可能な地域経営が可能になります。</p>	本市ではこれまで国・県の補助金や交付金を活用して事業を進めてきました。今後も、国・県が創設する新たな制度や補助メニューの情報を継続的に収集し、本市の事業と適合するものを精査し、あわせて、事業目的や効果を整理した計画づくりを進めることで国・県補助金の積極的な獲得に努めます。
4	2ページ 4.取組項目(案) (1)歳入の確保	<p>(ごみ処理の有料化)</p> <p>受益者負担の適正化として、ごみ処理の有料化を行う。市指定ごみ袋を作成使用し、指定ごみ袋以外の使用は受け入れない。45ℓ／10枚／500円とし、不燃ごみについても単価設定し処理料金を徴収する。畳やタンスなどの重量物、受け入れ可能な処理困難物はその規格により徴収額を変更する。これらは有料ごみ袋でもよいが、場合によってはチケット方式とし、市役所、地域局、市民センターでチケット販売を行う。</p> <p>また、シルバー人材センターや個人の剪定枝等についても1回／300円をチケット購入により支払う。事業ごみについても10kg／90円を150円に、合わせ産廃は10kg／130円を200円に増額する。とかくごみ処理を有料化すれば不法投棄やごみ焼却が増えるといわれるが、不法投棄も生活ごみの焼却自体は犯罪である。</p>	<p>ごみ処理の有料化および事業ごみの単価設定は、本市のごみ処理費用の抑制の観点から重要な課題であると認識しております。</p> <p>どちらの課題においても、市民や事業者への影響が大きいものであることから、今後のごみ処理施設の整備や、ごみ排出量・資源化率の推移などをふまえ、慎重に検討を続けてまいります。</p>
5	3ページ 4.取組項目(案) (2)歳出の抑制 (定員管理の適正化)	定員管理の適正化として、大胆な事業整理を実施する。対象者が数人であるような事業を廃止することで人員削減を行う。保健健康活動は手厚く行うべきではあるが、市民と行政の健康意識が乖離しているため、自分の身は自分で守るという住民意識をうえつける。	<p>行財政改革強化集中プランでは、人件費の適正化に取り組むとともに、事業内容の見直しや事業整理を最重要課題として進めているところです。</p> <p>各事務事業についてその目的や効果、必要性を精査し、市民への影響を考慮しつつ事業規模を検討し、行政の効率化と財政健全化、職員の負担軽減なども同時に実現することを目指します。</p> <p>保健・健康分野については、引き続き必要な支援は確保しつつも、行政による一律の関与に依存するのではなく、市民一人ひとりが自らの健康を守るという自助の意識を高める取組を進め、行政と市民の適切な役割分担のもとで、効率的かつ持続可能な事業運営を目指してまいります。</p>

「高梁市行財政改革強化集中プラン」（案）へのご意見及び市の考え方について

No.	該当箇所	ご意見	市の考え方
6	3ページ 4.取組項目(案) (2)歳出の抑制 (補助金の適正化)	受給団体は補助金ありきで運営を行っているため、運営費補助は廃止する。市に代わって事業をしていると考えている事業所などは補助金を交付しても更なる事業活動の向上は見込めない。	団体等への補助金は、行政の補完という意味からも一定の効果を挙げ、行政目的を効果的かつ効率的に達成するうえで重要な役割を担っています。 これまで、財政健全化に向けた歳出抑制の取り組みのなか、補助金についても行政の責任分野、経費負担のあり方、費用対効果を検証しながら徹底した見直しを進めてきましたところです。 引き続き、受給団体に対しては、事業収入や会費などの自主財源の確保に向けた取り組みを強く求め、補助金に過度に依存しない、自立した運営体制への転換を促してまいります。
7	2ページ 4.取組項目(案) (1)歳入の確保 (新たな財源の獲得) 全体 その他	(公有財産の売却 要らないものは売る 必要ないものは建てない) 施設管理のランニングコストを削減するため、必要のない公有財産は安価となつても売却する。また、将来の人口を見極め、規模、必要の可否を判断し無理な箱モノは建てない。 成羽病院にあっては手術も行わない病院であるため、医療器具等のメンテナンス費用が無駄になつてゐる。建物は大きいが、診療所として再起するほうが得策ではないかと考える。	本市は、人口減少や施設の再編に伴い、使われなくなった建物や備品が増えています。これらを維持するだけでも多額の費用がかかるため、今後も民間への貸し出しや売却など、積極的な利活用を進め、得られた収入は市の財源として活用し、市民サービスの向上に役立てます。 成羽病院は国民健康保険病院およびへき地拠点病院として、採算の難しい地域で住民の医療を守る重要な役割を担っています。現在は地域包括ケアシステムの拠点として「健幸都市たかはし」の実現に不可欠な公立病院となっています。今後は社会情勢の変化や人口減少に対応した持続可能な医療体制を構築するため、厳しい財政下での経済性の確保も両立させつつ、地域のニーズに応じた最適な病院のあり方を模索します。